

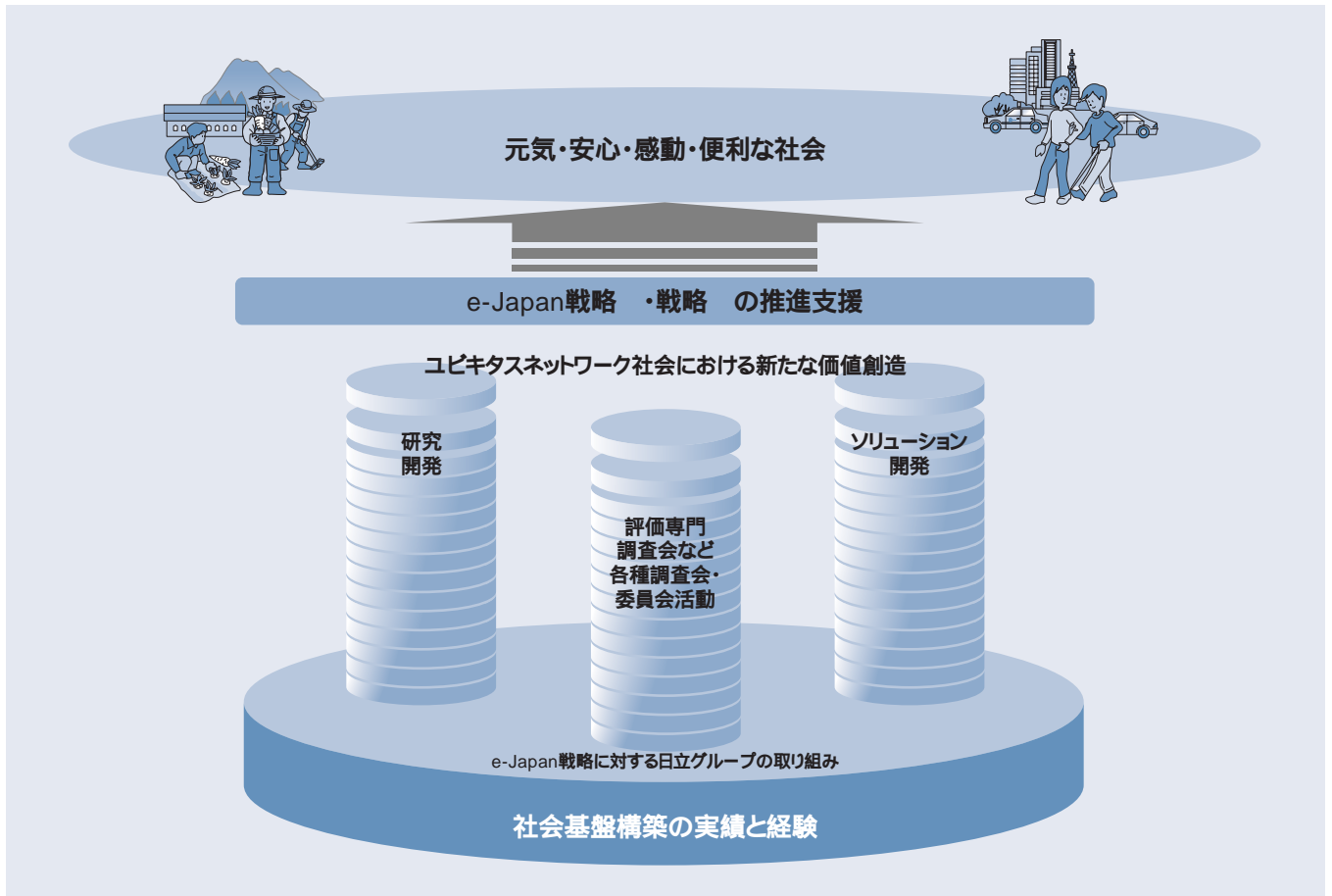
e-Japan戦略を推進する日立グループの活動

Hitachi Group's Activities Promoting the e-Japan Strategy

東出 康宏 Yasuhiro Higashide

梶浦 敏範 Toshinori Kajiura

石井 恭子 Kyoko Ishii



e-Japan戦略に貢献する日立グループの諸活動

日立グループは政府の各種検討会などへ参画し、提言するとともに、研究開発やソリューション開発を推進し、「元気・安心・感動・便利」な社会の実現を目指す「e-Japan戦略」にグループをあげて貢献している。

わが国は、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目標として、2001年に「e-Japan戦略」を策定し、IT基盤整備を進めてきた。さらに2003年には、利用者視点でのITの利活用推進を主眼とした「e-Japan戦略」を策定し、元気で安心して生活でき、新たな感動を享受できる便利な社会の実現を目指している。

日立グループは、国のIT戦略本部評価専門調査会のほか、政府の各種検討会や調査会、委員会などに参画し、提言を行い、IT関連の国家戦略の策定や遂行に関わっている。また、グループのシナジーを発揮し、e-Japan

戦略の目標実現につながる研究開発やソリューション開発を積極的に推進し、さまざまな製品・サービスを提供している。

情報を「いつでも・どこでも・誰でも」、「安心・快適・便利」に利用できるユビキタス情報社会の実現を目指す日立グループのビジョンはe-Japan戦略とも合致しており、今後もさまざまな活動を通して、e-Japan戦略に基づいた、いっそう安心・安全、快適な社会の実現に貢献していく。

1 はじめに

2001年に「e-Japan戦略」(以下、戦略)が、そして2003年に「e-Japan戦略」(以下、戦略)が、

が策定されて以来、わが国は世界最先端のIT(Information Technology)国家となることを目指し、ITの基盤整備や利活用を積極的に推進している。「元気・安心・感動・便利」な社会の実現を目指すe-Japan戦略

はコピキタス情報社会の新たな価値を創造する日立グループの方向性と合致しており、日立グループは、e-Japan戦略の推進に関してさまざまな形で幅広く貢献してきた。

ここでは、e-Japan戦略の概要と、日立グループのe-Japan戦略に対する取り組みについて述べる。

2 e-Japan戦略の概要

わが国は、これまで「戦略」と「戦略」という二つのe-Japan戦略を策定してきた。「世界最先端のIT国家となる」ことを目指した節目の年の2005年を迎えた現在、戦略と戦略に続く次期IT戦略が検討されているところである。

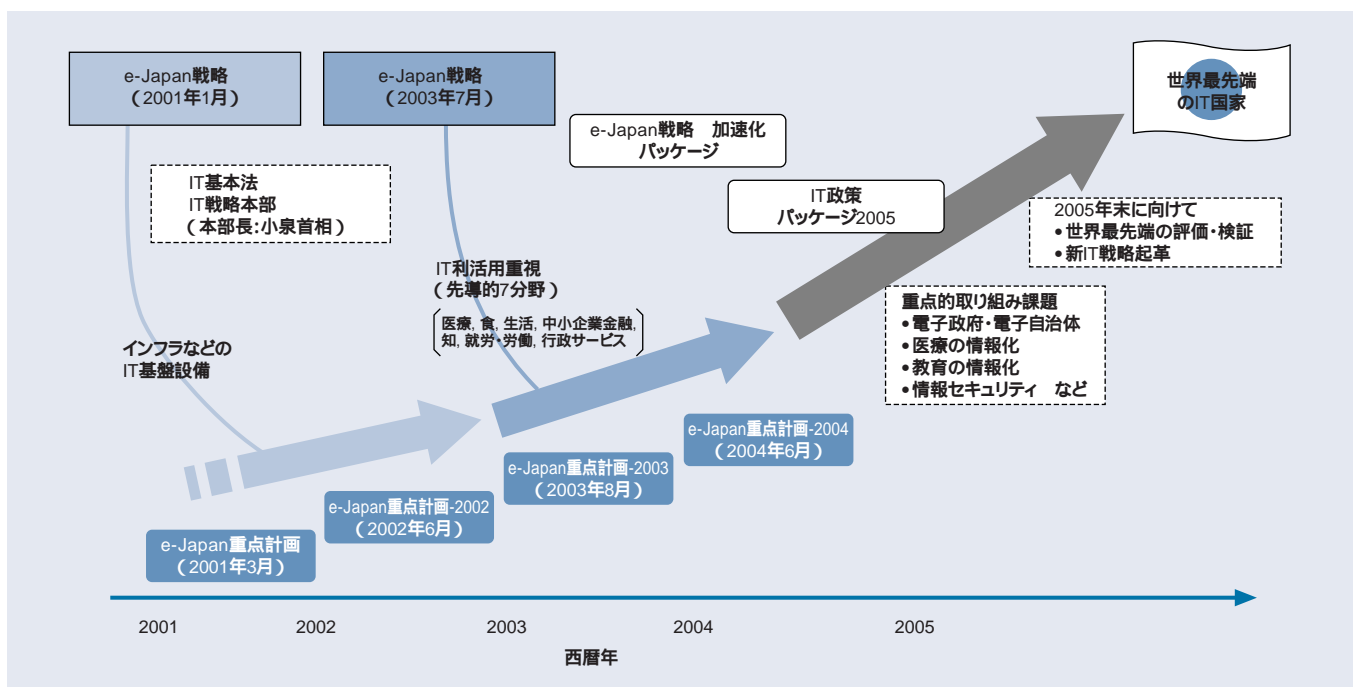
戦略は、2001年1月に高度情報通信ネットワーク社会形成に関する施策推進のために内閣に設置された高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）から発表された。当時、政府は省庁ごとにIT利用を推進する施策を策定し、遂行していた。しかし、国際的に見てわが国の通信料金は高く、それがインターネットを中心としたITの利用を妨げているという議論があった。そのため、このような問題を解決し、わが国の競争力向上につなげていくためには、IT関連の国家戦略が必要との問題意識に基づいて、戦略が策定された。

経済・社会の持続的な発展のためには、知識創発型社会にふさわしい環境の整備が必要である。そのために必要なIT利用へのわが国の取り組みは遅れていると

いう認識の下に、戦略は「5年以内（2005年まで）に世界最先端のIT国家となる」ことを大目標として掲げた。特に「インフラ」、「電子商取引」、「電子政府」、および「人材」という4分野が重点分野として取り上げられ、推進された。このように、国レベルでe-Japan戦略を策定したことにより、関連する政策が体系化されたことは特筆すべきである。

戦略ではIT基盤の整備が主眼となっており、具体的目標として、「高速インターネットを3,000万世帯が、超高速インターネットを1,000万世帯が利用可能な環境整備」が設定された。その後、政府が競争政策を推進した結果、ADSL（Asymmetric Digital Subscriber Line）などのサービスが世界一低価格となり普及したことで、この目標はすでに達成済みであると評価できると考える。

このように、戦略の結果、ITの基盤整備については一定の成果が上がった一方で、利用者がその恩恵に必ずしも浴していないという課題が顕在化した。そのため、2003年7月にIT戦略本部は、戦略に続いて戦略を発表した。戦略では、ITの利活用を進めることにより、個が生きる「元気・安心・感動・便利」な社会を実現することが新たな目標として加わったのが大きな特徴である。すなわち、ITの供給者の視点ではなく、利用者である個の視点に立ち、「社会全体が元気で、安心して生活でき、新たな感動を享受できる、これまで以上に便利な社会の実現」を目指した取り組みに転換したと言える。そのため、戦略では、これまでに整備されつつあるIT基盤を利活用して、個人がその便益を実感できる仕組みの構



出典:IT戦略本部資料から作成

図1 e-Japan戦略の歩み
e-Japan戦略・戦略とさまざまな施策の策定により、わが国のITは普及が進展した。

築を重視している。具体的には、「医療」、「食」、「生活」、「中小企業金融」、「知」、「就労・労働」、および「行政サービス」の7分野で先導的な取り組みを実施することとなった。その際、利用者である個の視点で価値のある利活用を実現するためには、官・民の協力の下、IT導入に加えて、意識改革や既存の慣行の見直しなど、IT以外の改革も不可欠である。このような取り組みが確実に実行されることで、新たな価値を創造し、国としての価値向上をもたらす社会・経済システムに移行することができると考える。

また、このような取り組みを支えるIT基盤として、「インフラ」、「情報セキュリティ」、「研究開発」、「人材」、および「国際関係」の5分野の整備も推進している。戦略に加えて、戦略を遂行することによって、e-Japan戦略で掲げられた「(2005年に)世界最先端のIT国家となる」という大目標達成とともに、2006年以降も世界最先端であり続けることを目指すことになった(図1参照)。

3 日立グループのe-Japan戦略への貢献

3.1 e-Japan戦略の起草・評価への参加

戦略と戦略の遂行により、IT基盤整備や利活用推進で成果を上げつつあるe-Japan戦略の最大の特徴は、民間が大きな役割を果たしていることである。ITの利活用について民間が蓄積したノウハウを生かすことを目指し、戦略の起草や評価にあたって民間有識者が参加している。

日立グループは、特に戦略の起草以降、e-Japan戦略に関わっている。戦略の策定に際して、2002年11月にIT戦略本部の下に「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」が民間有識者を中心に構成された。日立製作所もその委員を務め、戦略の検討や執筆などに貢献した。

また、2003年8月にe-Japan戦略の進捗(ちよく)状況の評価する組織として、民間有識者などで構成する「評価専門調査会」が、IT戦略本部の下に設立された。この評価専門調査会では、三鷹市の清原市長、慶應義塾大学の國領教授、トヨタ自動車の渡辺社長などが委員となっており、座長を日立製作所の庄山社長が務めている。

評価専門調査会は2003年12月以降、月1回のペースで会合を重ねており、これまでに五次にわたる中間報告書をIT戦略本部に提出してきた(表1参照)。報告書では、インフラや電子政府、人材や医療などの分野の重点評価を行い、2005年までにわが国が世界最先端のIT国家となるという目標の達成に向けて、ラストスパートをかけるために、どのような取り組みを進めるべきかについて

表1 評価専門調査会の報告書の概要

PDCAサイクルと利用者視点での成果主義の導入を提唱し、重点評価を通じた取り組みの促進を提言している。

第一次中間報告書 (2004年3月)	(1)PDCAサイクル、(2)利用者視点での成果主義の導入を提言 (重点評価:電子政府・電子自治体、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク、教育・人材、医療)
第二次中間報告書 (2004年9月)	評価の枠組みとして二種類の指標を提案 (重点評価:IT人材、電子政府・電子自治体)
第三次中間報告書 (2004年12月)	利用者視点での成果評価の枠組み提示 (重点評価:医療)
第四次中間報告書 (2005年3月)	具体的評価指標案の提示 (重点評価:教育・人材)
第五次中間報告書 (2005年9月)	新IT戦略に向けた視点の提示

注:略語説明 PDCA(Plan-Do-Check-Act)

の具体的な提言を行ってきた。また、IT利用環境の整備状況や、利用者視点での成果の達成度合いを評価するための「物差し」となる評価指標の提案も行った。

この評価専門調査会の活動の意義として、二つの点があげられる。その第一は、利用者視点の成果主義という考え方の導入を提唱したことである。これまで、政府は、行政サービスの提供者である政府の視点に立ち、施策を遂行したことをもって成果と見なすことが少なかった。しかし、わが国が世界最先端のIT国家となり、真の「元気・安心・感動・便利」な社会を実現したかどうか、利用者の視点で成果を追求し、その結果を評価することが重要である。評価専門調査会では、この点を強調し続けている。これを受けて2004年6月に政府が策定した「e-Japan重点計画 2004」では、e-Japan戦略遂行のための施策とともに、利用者視点の成果を意識した成果目標が盛り込まれた。政府の施策も利用者視点の成果主義に向けて、かじを切ることになったと言えよう。

活動の意義の第二は、e-Japan戦略の遂行にPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの観点が導入されたことである。PDCAサイクルは、計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Act)に結び付け、その結果を次の計画に生かすプロセスである。PDCAサイクルの考え方は、企業が製品の品質向上や経費削減などを検討する際に広く用いてきた。一つのプロジェクトについて、計画から改善、さらに、次の計画までのプロセスを継続することによって、いっそうよい成果を上げることが期待できる。評価専門調査会がe-Japan戦略へのPDCAサイクル導入を提唱して以後、政府では、この考えが広く受け入れられている。今後は、その定着が期待される。

このように、評価専門調査会の活動を通じて、もともとは民間部門のものであった(1)利用者視点の成果主義、(2)PDCAサイクルなどの考え方が、わが国のe-Japan戦略遂行にも生かされるようになりつつあると言えよう。

3.2 利活用に向けた製品・サービスの提供

日立グループは、前述の評価専門調査会など、e-Japan戦略の目標の実現に向けた活動を進めている。同時に、e-Japan戦略を利用者が実感できるように具体化するための研究開発のほか、さまざまな製品やサービスを提供している。情報・通信グループにとまらず、電力・電機グループや都市開発システムグループなどの各事業グループや研究開発部門、グループ各社など関係者の協力の下で日立グループのシナジーを発揮し、利用者視点でのITの利活用に向けた活動と、先端的研究や製品開発、システム構築を行っている。戦略の先導的取り組み7分野については、例えば以下のような取り組みを進めている。

(1)「医療」関連

高齢社会の到来や医療制度の改革などのさまざまな変化に対応した患者主体の効率的で効果的な診療や、質の高い医療サービスに貢献する「電子カルテシステム」を提供するとともに、ひとりひとりの健康を見守る地域ぐるみのネットワークづくりを支援している。

(2)「食」関連

消費者の食に対する安心感向上のために、生産から流通・販売に至るサプライチェーン全体での食品の履歴管理を可能とするソリューションの開発をはじめとした、各種トレーサビリティやRFID(Radio-Frequency Identification)関連ソリューションを展開している。

(3)「生活」関連

コピキタスネットワーク社会の到来による生活者の安心・安全や快適の実現のために、家電や住設機器のネットワーク化や、それを活用したサービスの検討が進んでいる。

日立グループは、これらを生活者が安心して簡単に使えるようにするための、生活サービスプラットフォームの構築を進めている。また、このプラットフォームを核とした各種サービスを展開している。

(4)「行政サービス」関連

地方公共団体では、電子自治体の実現に向けた取り組みが進んでいる。日立グループは、電子自治体構築の目的を「行政サービスの向上」と「行政事務の効率化・高度化」とであるととらえ、住民の立場に立った、利便性の高いシステムを構築するとともに、行政事務の効率化や高度化のための仕組みを含めた、包括的な電子自治体システムの構築を支援している。

さらに、地域の将来像を視野に入れて、地域価値の向上のため、いっそう付加価値の高い電子自治体や地域情報化、地域活性化の実現に向けて、関連事業者などとの提携を目指している。

戦略のIT社会基盤整備5分野については、主に次

のような取り組みを進めている。

(1)「次世代情報通信基盤の整備」関連

e-Japan戦略の下で高速・超高速回線に常時接続できる環境が整備されたことにより、ネットワークのトラフィックは年々増加の一途をたどっており、テラビットネットワーク時代を迎えつつある。このようなテラビット時代に対応したアクセスネットワークアーキテクチャの研究開発などに取り組んでいる。また、地域のデジタルデバイド(情報格差)の解消や公共サービスの充実などを目的とした、CATV(Cable Television)や地域公共ネットワークなどのインフラ整備に取り組んでいる。

(2)「安全・安心な利用環境の整備」関連

戦略の先導的取り組み7分野の成否は、情報セキュリティの確保に依存していると言っても過言ではなく、政府は個人情報保護法などの法制度整備を進めている。日立グループは、情報セキュリティを通じた社会への貢献を目指し、指静脈認証などの生体認証や電子透かしなどのセキュリティコア技術の創生や、セキュリティ関連ソリューションを展開している。

(3)「IT人材の育成」関連

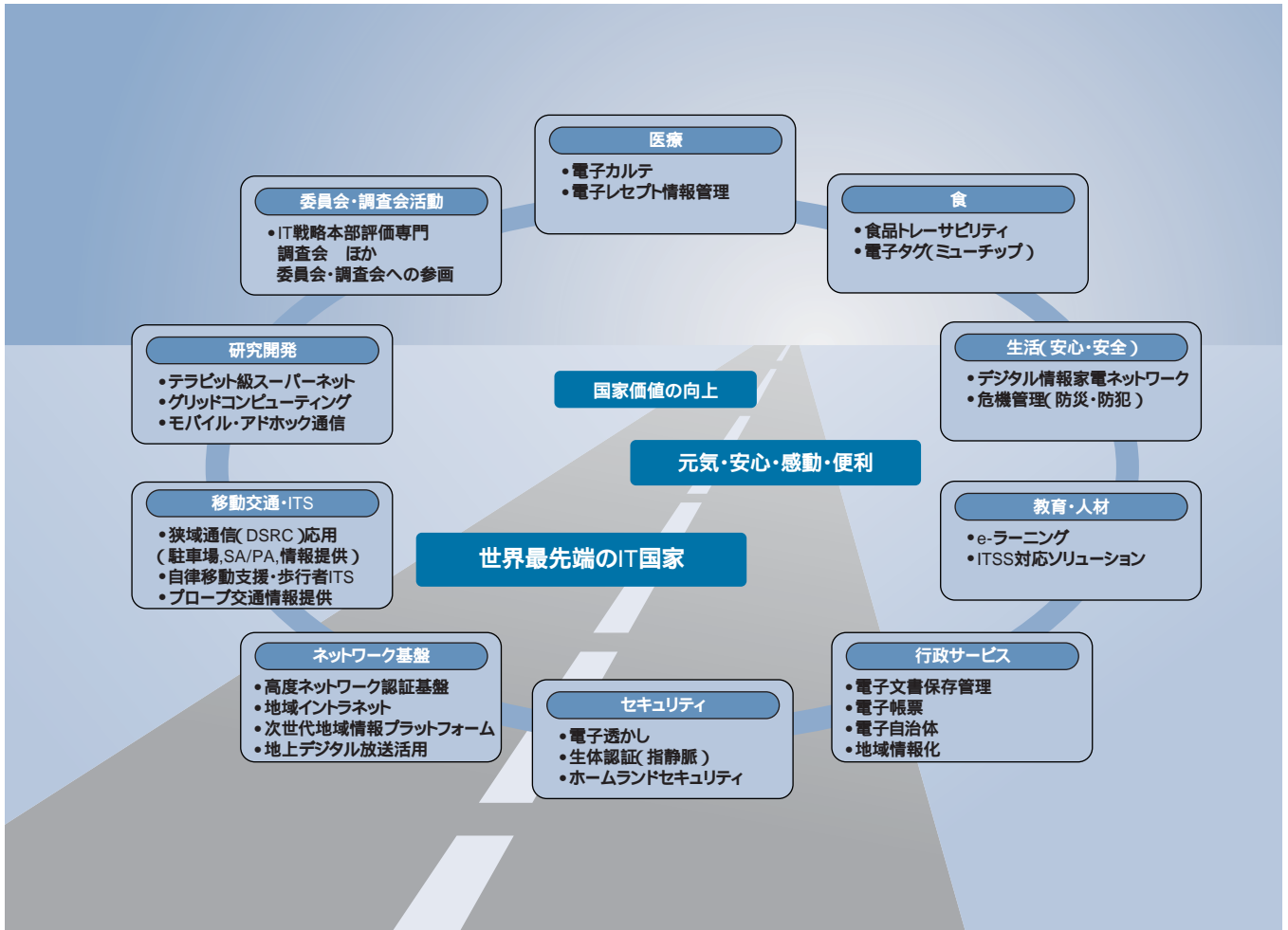
多様な学習手段の活用や広域的な授業環境の実現、IT人材の育成などを目的とした、遠隔教育システムや人材開発ソリューションなどの各種教育ソリューションを提供している。

日立グループは、現在策定の準備が進められている次期IT戦略で重点分野として取り上げられることが期待される「移動・交通」にも取り組んでいる。豊かな生活の実現には、年齢や身体状況にかかわらず、安心して移動できることが欠かせない。そのため、日立グループは、安全で便利な道路交通の実現に向けて、各種ITS(Intelligent Transport System)関連ソリューションの展開や、自動料金収受システムに用いられているDSRC(Dedicated Short-Range Communication)通信技術の応用展開、各種社会実験システムの構築を進めている。以上に述べてきたようなe-Japan戦略に関連したさまざまな活動を通して、日立グループはシナジーを発揮し、安心・安全な社会基盤の実現による住民生活の安心や安全、利便性向上への貢献を目指している(図2参照)。

4 次期IT戦略に向けた政策提言活動

e-Japan戦略が区切りを迎える2005年は、官界・産業界から次期IT戦略に関する研究会や懇談会・検討プロジェクトの報告書が続々発表されている。これらはおおむね2010年に向けたIT戦略の方向性を、おのおの立場で主張したものである(表2参照)。

日立グループは、これらの研究会・懇談会などに参加



注:略語説明 DSRC(Dedicated Short-Range Communication),ITS(Intelligent Transport System),SA/PA(Service Area/Parking Area),ITSS(IT Skill Standard)

図2 e-Japan戦略に貢献する日立グループの主な取り組み
戦略の先導的取り組み7分野や,IT社会基盤整備5分野などに関連したさまざまな取り組みを進めている。

することを通じて政策提言を行ってきた。例えば,日立グループは「セキュリティの日立」を標榜している。一方,総務省の「u-Japan政策」では,ITの利便性だけでなく,一般の利用者が不安に思うセキュリティの問題など「影」の部分への対応の重要性を指摘している。また,経済産業省は,「情報経済・産業ビジョン」で,IT・素材産業の技術や製品によってサービス産業の高度化・効率化を推進し,関連する業種の連携について指導力を発揮することの必要性を強調している。これは,日立グループの「uVALUE(ユーバリュー)」のコンセプトとほぼ一致するものである。さらに,各種セミナーでの幹部講演の機会にも,e-Japan戦略の遂行に関わってきた経験を踏まえて,「次期IT戦略はどうあるべきか」について,日立グループからの提言を行っている。日立グループの主張は主として以下の3点である。

(1) 次期IT戦略の目標は「国家価値の向上」としたい。

ITによって,安心・安全な暮らし,便利な手続き,アイデアや個々の強みをすばやく生かせる事業活動など,魅力ある生活や企業活動を可能とすることにより,世界中から人材・資金・知恵などが集まりわが国は発展する。

表2 次期IT戦略に向けた各界の活動
日立グループが参加している官界・産業界の研究会・懇談会などから,次期IT戦略に向けた報告書が発表されている。

主体	名称・時期	主張・特徴
総務省	u-Japan政策 2004年12月	<ul style="list-style-type: none"> 草の根的に情報通信が生活の隅々に浸透し,新しい価値を創発 四つのU(ユビキタス,ユニバーサル,ユーザーオリエンテッド,ユニーク)の推進 ITの影の部分にも言及
経済産業省	情報経済・産業ビジョン 2005年4月	<ul style="list-style-type: none"> 東アジアがリードする第二ステージへ 高度なサービス産業と優れたIT・素材産業を結ぶ「縦の連携」 コンテンツサービス事業と情報家電など相互の「横の連携」
総務省・経済産業省	情報家電ネットワーク化検討会(中間取りまとめ) 2005年7月	<ul style="list-style-type: none"> 消費者が豊かなコンテンツを享受 情報家電を安心・安全に利用するためのプラットフォーム確立・検証 2006年のCEATEC JAPANで成果発表予定
社団法人日本経済団体連合会	次期ICT戦略の策定に向けて 2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> IT戦略本部の司令塔機能強化による府省間の縦割りを排除 PDCAサイクル確立と評価の強化 内閣官房の民間人材登用拡大

注:略語説明 CEATEC(Combined Exhibition of Advanced Technologies)

国家価値の向上はITだけで成しうるものではない。しかし、社会全体にこれほどITが浸透している現状では、IT抜きでの国家価値向上もまた難しい。いわゆるリアルな世界とサイバーの世界が融合し、高度な情報化社会を構築することが国家価値向上に結び付くものと考えられる。なお、次期IT戦略の目標の達成状況を常にデータを用いて把握していくことの大切さを、評価専門調査会では力説している。国家価値向上という命題であれば、世界中からの人材・資金などの流入量をもって計測することができるものと考えられる。

(2) 戦略には「夢」がなくてはならない。

魅力ある生活や企業活動のためには、「元気・安心・感動・便利」だけでなく、未来に向けた「夢」も必要である。すなわち、IT時代の「ジャパニーズドリーム」を描くべきである。社会全体が目指す「夢」の実現に向けて、社会の一員たる個人や企業が、自分が何をすべきかを考え、みずから行動することが重要である。個人や企業が自律的に活動できるような、大きな「夢」の明示が必要である。

(3) 具体的なテーマを幾つか盛り込むこと

具体的なテーマを盛り込むことにより、解決すべき課題が明確となり、関係者の間で共有されることになる。通常では打開が難しい課題も、解決への道が開ける。例えば、e-文書法成立の過程をたどると、戦略に「税務関連文書の電子保存範囲の拡大、2003年度中に方向を示す。」という具体的な記載があったことが法の成立に結び付いたと言える。ブロードバンドは普及したものの、その恩恵を個人や企業が受けるためには、さらに幾つかの越えるべきハードルが残されている。電子署名やタイムスタンプ、e-Tax(電子課税)などは、技術や制度はあっても、普及には至っていない。このように、利用者の視点で具体的に課題を取り上げていくことが重要であると考えられる。

5 おわりに

ここでは、政府のe-Japan戦略を推進する日立グループの取り組みについて述べた。

上述したように、間もなく正式に次期IT戦略が発表されることになる。それが2010年以降のわが国のあり方に大きな方向性を与えるものであることはまちがいない。次期IT戦略の下で、官・民連携してのIT基盤を生かした社会経済システムの変革を目指す取り組みがなされることとなる。日立グループはその先頭に立ち、国家価値向上と「夢」の実現に向けて、貢献できる企業であり続けようと考えている。今後のe-Japan戦略に大いに期待するとともに、e-Japan戦略の目指す利用者視点での利活用の実現に向け、積極的に取り組んでいく考えである。

参考文献

- 1) 東出, 外: ITを活用した日立グループの安心・安全トータルソリューション, 日立評論, 86, 9, 625-630(2004.9)
- 2) e-Japan戦略(2001.1)
- 3) e-Japan戦略(2003.7)

執筆者紹介



東出 康宏

1979年日立製作所入社, トータルソリューション事業部 公共・社会システム本部 公共システム部 所属
現在, 公共関連ソリューションの企画・開発に従事
E-mail: yasuihiro.higashide.ef@hitachi.com



梶浦 敏範

1981年日立製作所入社, 情報・通信グループ 経営戦略室 所属
現在, IT戦略の遂行と提言関連業務に従事
E-mail: toshinori.kajiura.sc@hitachi.com



石井 恭子

1992年日立製作所入社, 株式会社日立総合計画研究所 所属
現在, IT政策・電子政府プロジェクトに従事
米国ニューヨーク州弁護士
E-mail: kyoko.ishii.yj@hitachi.com